

【ご参考資料】

直近の金融市場動向について

2012年5月6日に実施されたギリシャ総選挙後、同国の政局の先行き不透明感が高まっており、一部ではギリシャのユーロ圏離脱の可能性も議論されています。このことなどを背景に欧州債務問題への懸念が再び高まり、直近の金融市場においては、対円での新興国通貨安、主要な株価指数の下落、米国債利回りの低下(価格の上昇)など、リスク回避的な動きが生じています。

<欧州債務問題への懸念の高まり>

ギリシャの総選挙では、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)から金融支援を受ける条件となる緊縮財政政策を維持する姿勢を示してきたND(ギリシャ新民主主義党)とPASOK(全ギリシャ社会主義運動)は、2党合わせても過半数の議席を獲得するに至りませんでした。ギリシャ国民の「緊縮財政疲れ」を反映して、緊縮策について反対してきたSYRIZA(急進左派連合)が支持を高め、NDに次ぐ第2党となりました。

この選挙結果を受けて、第1党ND、第2党SYRIZA、第3党PASOKが順に連立政権樹立協議の権限を得ましたが、いずれも多数派を形成することができず、パプリアス大統領による政権樹立への調停が5月15日も続く見通しです。もし、この大統領仲介による政権樹立も断念されれば、6月中旬に再選挙が実施されることとなります。直近の世論調査結果に基づけば、再選挙でSYRIZAが第1党となる可能性も示唆されています。

仮にギリシャでSYRIZAなどの反緊縮財政派が中心となる政権がEUとIMFに金融支援条件の大幅変更を求めるなどし、EUとIMFが金融支援実施を停止した場合、ギリシャ政府が資金繰りに行き詰まる可能性が高まります。これを契機にギリシャがユーロ圏から離脱するのではないかと見る向きが以前よりも増えている模様です。

このようなギリシャの政局混乱に加えて、スペインの銀行の不良債権問題やユーロ圏の景気後退懸念などをを受けて、金融市場においては欧州のリスクに対する警戒感が強まっているようです。

<直近の金融市場動向>

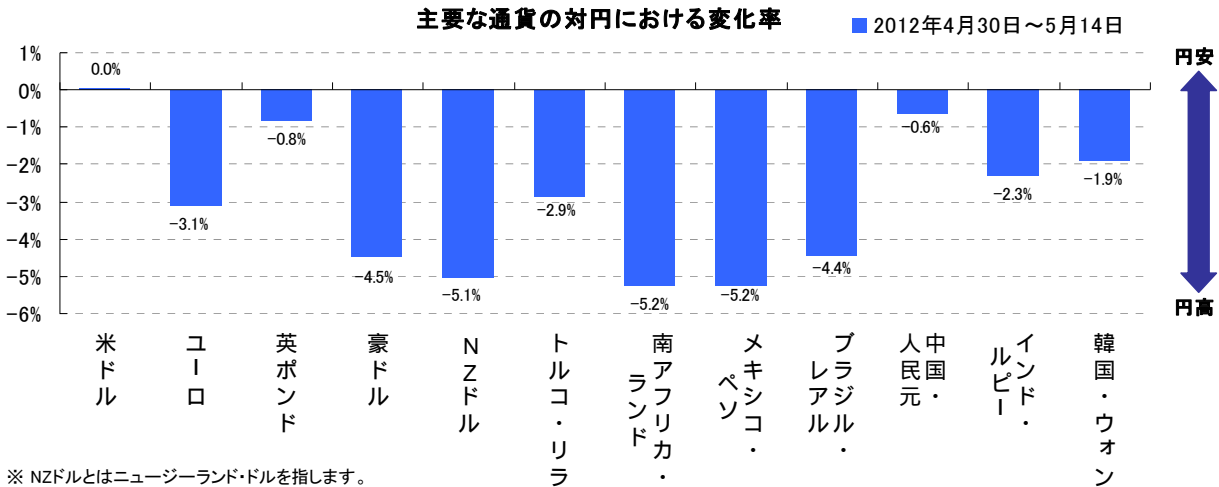
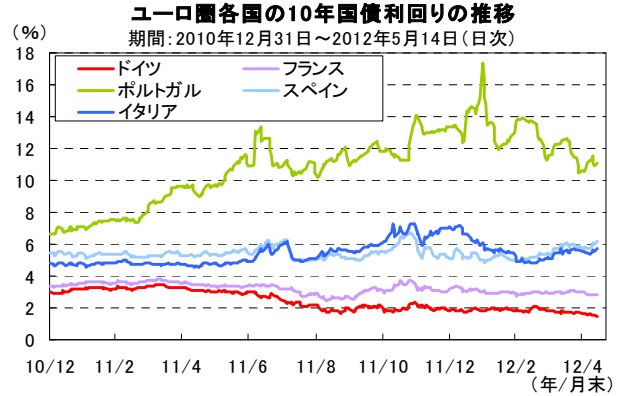
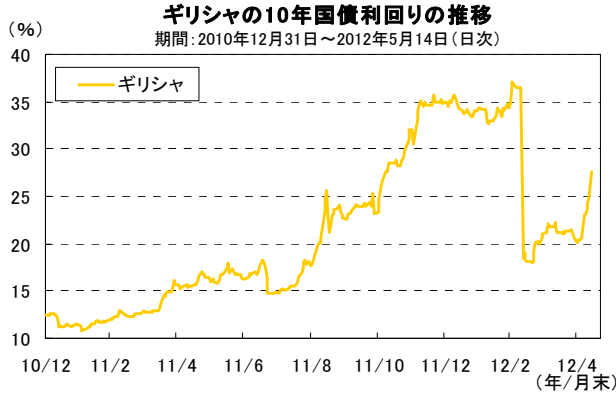
債券市場においては、ドイツ10年国債利回りが直近で1.5%を割り込むまで低下した一方、スペイン10年国債利回りは再び6%に達するなど、ユーロ圏周辺国の国債利回りに警戒が必要になってきています。為替市場においては、円が米ドルを除く主要通貨に対して5月14日現在、前月末から上昇しています。また、5月14日現在、前月末と比較して主要な株価指数や新興国債指数は下落した一方、米国10年国債や米国ハイ・イールド債は上昇しています。

【留意点】 この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

この資料は、情報提供に限定したものととして、野村アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、野村アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、野村アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。



【ご参考資料】



※ NZドルとはニュージーランド・ドルを指します。
(注) NY時間17時の値と比較

【留意点】 この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。 リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。 リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。 くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

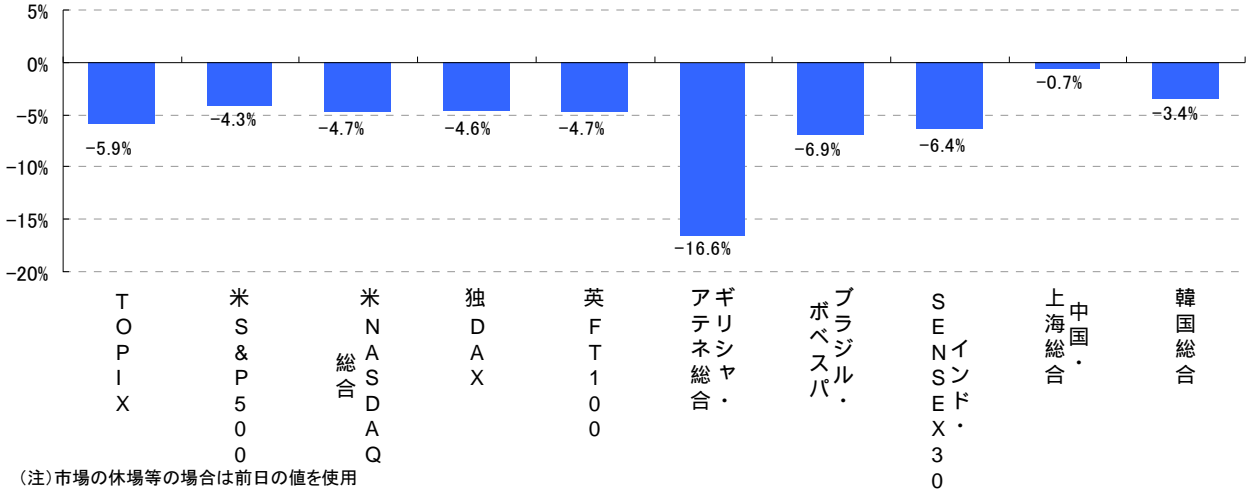
この資料は、情報提供に限定したものとして、野村アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。 この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、野村アセットマネジメントは一切責任を負いません。 この資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 この資料は、野村アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。



【ご参考資料】

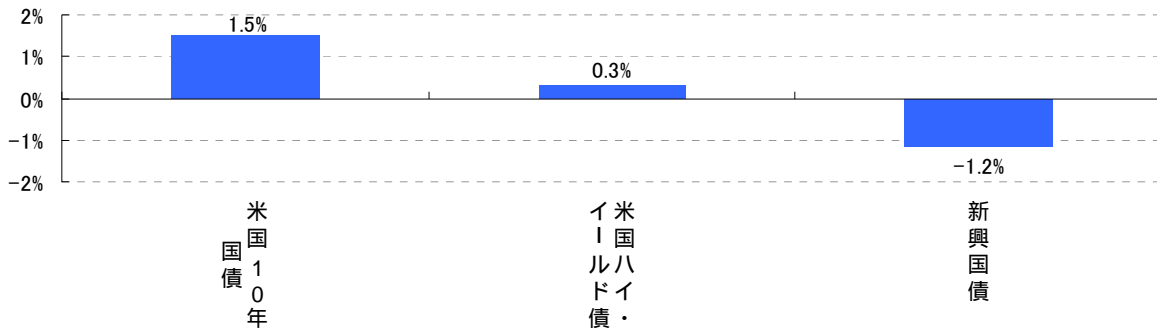
主要な株価指数における変化率

■ 2012年4月30日～5月14日



米国10年国債、米国ハイ・イールド債、新興国債指数の変化率

■ 2012年4月30日～5月14日



【各資産】

米国10年国債: BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス、米国ハイ・イールド債: BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスターII・コンストレインド・インデックス、新興国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル

● BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス(BofA Merrill Lynch US Treasury, Current 10 year)、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスターII・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Index)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、J.P. Morgan Securities Inc.が公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(全てのグラフの出所) Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

以上

【留意点】 この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。 リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。 リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。 くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

この資料は、情報提供に限定したものとして、野村アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。 この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、野村アセットマネジメントは一切責任を負いません。 この資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 この資料は、野村アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

